

# でも、これから心配も・・・

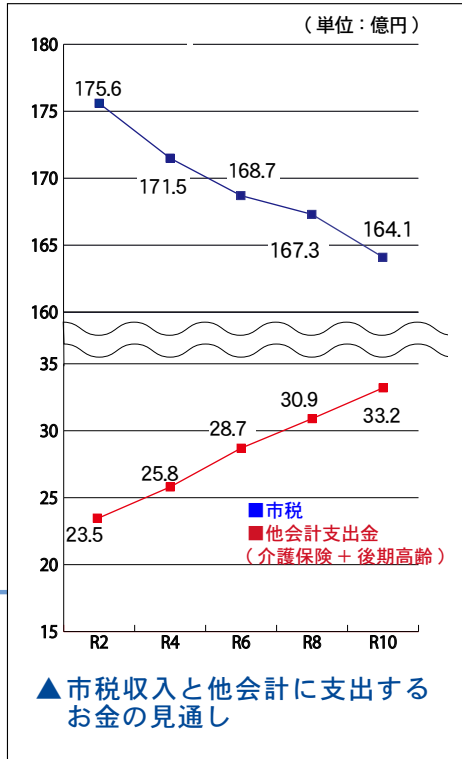
収入が減る

なのに

支出は増える

## ■ 市税収入が減る 要因：人口減少・高齢化・コロナ禍

令和元年度の市税収入は前年度から4.8億円増え、180.5億円になりました。しかし、今後は人口減少により、市税収入は減る見込みです。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、右のグラフよりもさらに減収する可能性があります。



※「中期財政収支見通し2019」(元年5月作成)より

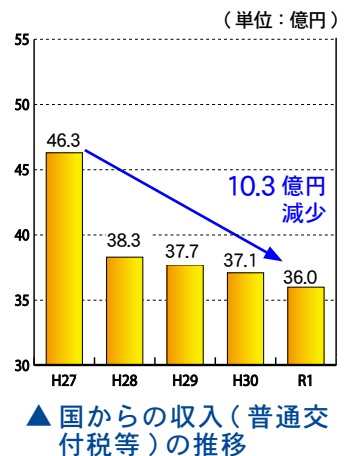
## ■ 国からの交付金が減っている

普通交付税等は、全国市町村の行政サービスが一定水準になるように国から配分されるお金です。

交付金の減少が続いており、4年前より10.3億円も減っています。



これからも減っていくのかな？



## ■ 社会保障経費が増える 要因：高齢化

高齢化が進むと、医療や介護などにかかる社会保障経費が増えていきます。

## ■ 借金が増える 要因：施設の一齐老朽化

ニュータウン開発に伴い整備した公共施設や道路などが一齐に老朽化しているため、今後多くの改修経費が必要になります。

この経費は家のローンと同じで、その年の収入だけで支払うことが難しいため借金により賄います。このことから、返済が進んでいる借金も再び増える可能性があります。

# 将来を予測し、必要な準備をすることで心配ごとに対応します

心配ごとはたくさんあるけど、持続可能なまちづくりを行うためには、**安定的な財政運営**が必要なんだ。



安定的な財政運営ってどういうこと？

必要なお金が必要なときに準備できる状態を保つことだよ。そのためにも、将来のお金の動向をしっかりと予測しながら、きちんと準備していくよ。次の3つが大事なんだ！



安定した財政運営に向けて

### ① 将来の負担を考えた投資

新たな施設を建てるなど、これからの見据えた投資は、将来三田で暮らす人もその利益を受けることから、借金をして長期にわたって返済します。しかし、将来に過度な負担を残すことは避けなければなりません。このことから、借金を伴う投資は、実施の可否・規模・時期などについて、将来発生する負担とのバランスをとりながら、判断して進めていきます。

#### これからの見据えた投資

- ・新ごみ処理施設の整備
- ・福島地区、相野地区、三田駅前Cブロック地区における開発事業 など

### ② 貯金に頼らない財政運営

元年度の貯金(基金)は増やすことができましたが、長期的には減少傾向にあります。このままでは災害や急激な景気の悪化など不測の事態に対応できないおそれがあるため、収入に見合った効率的な支出とすることで、なるべく貯金に頼らずに財政運営を行います。

### ③ 貯金の計画的な準備と活用

貯金(基金)に頼らないお金の使い方を基本とすることは当然ですが、必要なことには一時的に貯金を取り崩してでも対応する場合があります。貯金を減らさないようにするだけでは、将来への備えは十分ではありません。このことから、今後も必要になるお金の予定を立てながら、計画的に貯金を準備し、活用していきます。

## 下水道事業

	収益的収支(税抜)	資本的収支(税込)
	汚水をきれいにするためのお金	下水道施設などを整備・更新するためのお金
収入	27億 5,365万円 (下水道使用料など)	6億 3,973万円 (一般会計補助金など)
支出	27億 6,681万円 (処理場の維持管理経費など)	13億 232万円 (ポンプの取り換え費用など)
差引	△ 1,316万円	△ 6億 6,259万円

下水道事業は、雨水の排除や家庭・事業所等で発生した汚水を処理することで、衛生的で快適な市民生活が送れるよう取り組んでいます。下水道管や処理場施設の適切な維持管理を行い、健全経営に努めていますが、令和元年度は約1,316万円の赤字となりました。将来にわたり持続可能な事業運営を目指し、より一層の事業の効率化、経費削減に努めていくとともに適正な使用料設定についても検討を進めています。

## 水道事業

	収益的収支(税抜)	資本的収支(税込)
	水道水をつくるためのお金	水道施設などを整備・更新するためのお金
収入	28億 5,811万円 (水道料金など)	7億 8,922万円 (有価証券の満期による払い戻しなど)
支出	23億 7,053万円 (県営水道からの水道水購入費など)	11億 1,062万円 (配水管や施設等の更新・工事費など)
差引	4億 8,758万円	△ 3億 2,140万円

令和元年度は、安全な水道水を安定的に供給するため、古城浄水場の機器更新や水道管路の耐震化、水質監視体制を強化するため水位計更新工事などを実施しました。収益的収支は約4億8,758万円の純利益を計上しましたが、給水人口や配水量等の減少により前年度比の純利益は減額となりました(約4,151万円減)。資本的収支の約3億2,140万円の不足額は、減価償却費など現金支出を伴わない費用計上で生じた資金等で補っています。